

(第1号様式)

令和 年 月 日

沖縄県工業技術センター 所長 殿

住所又は所在地

商号又は名称

印

氏 名

一般競争入札参加資格確認申請書

一般競争入札に参加を希望しますので、下記のとおり関係書類を提出します。

なお、契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと並びに、申請書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

1 公告年月日 令和7年7月30日

2 契約名 リサイクル分取HPLC一式 売買契約

3 納品場所 沖縄県工業技術センター（沖縄県うるま市字州崎12-2）

4 一般競争入札参加資格確認

申請書記載責任者名 _____ 電話番号 _____

5 資格確認事項

(1) 本県の「競争入札参加資格者名簿」への登録を確認する書類として、沖縄県物品管理課より通知される「審査結果通知書」の写しを添付して下さい。

(2) 購入物品に関し、点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者であることを確認できる書類（任意様式）を添付して下さい。

6 留意事項

(1) 提出された申請書類のみで資格を判断できないときは、申請書記載責任者へ連絡して確認いたします。

(第2号様式)

一般競争入札参加辞退届

令和 年 月 日

沖縄県工業技術センター 所長 殿

(一般競争入札者)

住所又は所在地

商号又は名称

氏 名

印

(代理人)

氏 名

件名：

入札日時：

上記の入札について参加を申し出いたしましたが、弊社の都合により入札参加を辞退します。

(第3号様式)

入札保証金納付書発行依頼書
(現金で納付する場合使用)

令和 年 月 日

沖縄県工業技術センター所長 殿

住所又は所在地
商号又は名称
氏 名 印
電話番号

下記により、物品購入の一般競争入札に参加したいので、入札保証金納付の為の納付書の発行をお願いします。

記

参加入札 ：リサイクル分取 HPLC 一式

入札保証金額

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

注 金額の記入は、算用数字を使用して鮮明に記載し、
その頭部に「¥」を記入して下さい。

(第4号様式)

同種・同規模契約の履行実績

(リサイクル分取 HPLC 一式)

納入機器名称	
発注者	
契約金額 (円)	
納入日	

納入機器名称	
発注者	
契約金額 (円)	
納入日	

納入機器名称	
発注者	
契約金額 (円)	
納入日	

備考：1. 契約金額は総額を記すものとする。

2. 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行した実績について記すものとする。

3. 「契約書写し」と「履行を確認できる書類等の写し」を添付すること。

(第 5 号様式)

質 問 書
(リサイクル分取 HPLC 一式)

令和 年 月 日

住所又は所在地
商号又は名称
代 表 者 名
担 当 者 名
電話番号
FAX 番号
E-mail

No.	仕様書の項目	質 問 内 容

(第 6 号様式)

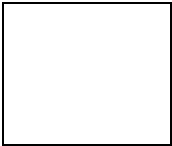
委 任 状

私儀
を代理人と定め、下記の権限を委任します。

記

1．物品売買契約(リサイクル分取 HPLC 一式)の入札に関する件

2．代理人使用印



令和 年 月 日

住 所

住所又は所在地
商号又は名称
氏 名

沖縄県工業技術センター 所長 殿

第7号様式

入札書（工事を除く）

入札金額	億 千 百 拾 万 千 百 拾 円									
入札の目的	物品売買契約（リサイクル分取 HPLC 一式）									
引渡の場所	沖縄県工業技術センター （沖縄県うるま市字州崎 12-2）									
引渡の期限	契約の日から 90 日以内									
引渡の方法	検収後引渡									
入札保証金額										
内 訳										
品 名	規 格	数 量	単 価	金 額	備 考					
リサイクル 分取 HPLC		一式								
上記金額にその 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額(当該額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって納入したいので御呈示の設計書、仕様書、契約条項(請書条項)及び財務規則(昭和 47 年沖縄県規則第 12 号)並びに御指示の事項を承知して入札いたします。										
令和 年 月 日										
入札者 住所又は所在地 商号又は名称 氏 名 印										
沖縄県工業技術センター所長 殿										

(第8号様式)

仕様比較表（リサイクル分取 HPLC 一式）

沖縄県工業技術センターの要求仕様	〇〇社仕様
リサイクル分取HPLC 一式の購入にかかる入札仕様書 品名および数量 リサイクル分取HPLC 一式 （装置構成） 1. 分取HPLC 本体 2. 示差屈折検出器 3. 紫外可視検出器 ※ HPLC：高速液体クロマトグラフィー 仕様 1. 分取HPLC 本体 （送液ポンプ、オートサンプラー、フラクションコレクターを含む） a. 本装置の制御およびデータ解析を行うためのソフトウェアを備えていること b. 上記ソフトウェアをインストールしたコンピューターを備えていること c. コンピューターのOSは、Windows 11であること d. コンピューターの操作により送液ポンプ、オートサンプラー、示差屈折検出器、紫外可視検出器およびフラクションコレクターを一体的に制御できること	○納入を予定する機種詳細（型式等）

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">e. コンピューターにより圧力表示とリミッター設定ができることf. 流量範囲は0.001～20 mL/minを含むことg. 送液方法はダブルプランジャー方式であることh. プランジャー容量が45 μL以上であることi. 最大吐出圧力は45 MPa以上であることj. 一定圧力で送液することができること（定圧力送液機能）k. 任意の比率で4液以上を混合しグラジエント溶出ができることl. 5液以上の溶媒を同時に脱気できることm. レオダイン製リサイクルバルブを備えていることn. 注入量の設定可能範囲が0.001～2 mLをカバーすることo. 注入量の正確さが$\pm 1\%$以内であることp. 注入量の再現性が$RSD \leq 1.0\%$であることq. ニードルを洗浄する機能を有しておりクロスコンタミネーションが0.0025%以下であることr. pH 1～13の溶媒を使用できることs. オートサンプラーに使用する容器として、96ウェルプレートが使用できることt. リサイクルHPLCができることu. 分取用カラム（内径20 mm）をセットできる架台を備えていることv. 溶媒を置く架台を備えていることw. 分画物64本以上を捕集できるフラクションコレクター機能を備えていることx. 検出したピークの強度や角度を認識して自動で分取開始、分取終了ができること | |
|--|--|

y. 100 V電源で動作すること

2. 示差屈折検出器

- a. 分取HPLC本体の操作部と一体的にコントロールができること
- b. 測定方式はデフレクション方式であること
- c. リファレンスセルのパージは電磁バルブで自動実行ができること
- d. 温度調節機能およびオートゼロ機能を備えていること
- e. 屈折率1.00～1.75 RIUの範囲においてピークの検出ができること
- f. ノイズが 2.5×10^{-9} RIU以下であること
- g. ドリフトが 1×10^{-7} RIU/hr以下であること
- h. 最大利用流量が20 mL/min以上であること
- i. セルの部分を30～60°Cの範囲で温度調節できること
- j. フローセルの容量は6 μ L以上かつ12 μ L以下であること
- k. 100 V 電源で動作すること

3. 紫外可視検出器

- a. 分取HPLC本体の操作部と一体的にコントロールができること
- b. 検出可能な波長範囲190～700 nmをカバーしていること
- c. 任意の2波長以上を同時に検出できること
- d. 検出ピーク面積vs.濃度の直線性が2.5 AU以上であること
- e. 光路長可変型のフローセルを備えていること
- f. pH 1～13の溶媒を使用できること
- g. オートゼロ機能を備えていること
- h. ドリフトが 0.1×10^{-3} AU/hr以下であること

- i. 単波長検出時においてノイズが 4.0×10^{-6} AU以下であること
- j. セル温度設定範囲が20～40℃をカバーしていること
- k. 重量は20 kg以下であること
- l. 100 V電源で動作すること

付属品

- 1. 納品確認試験成績書 1 部
- 2. 日本語の取扱説明書 1 部（紙媒体または電子媒体）
- 3. 据え付けに必要な配管および電源ケーブル一式

検収条件等

- 1. 納入場所は沖縄県工業技術センター内の指定の場所とする。
- 2. 据付等に必要な作業は全て受注者にて準備すること。
- 3. 納入完了後、本仕様書に定められた性能を有していること、装置が正常に起動し実用できることを示すこと。

その他

- 1. 本装置の取扱説明を納入後 3 か月以内に行うこと。

保証等

- 1. 保証期間は検収の日から 1 年間とし、この期間内に通常の使用条件で発生した故障、破損、性能低下、その他の欠損事故については、受注者の責任において無償で速やかに取り替え、修理復旧等の必要な対策を行うこと。

- 2. 保証期間内の機器の故障、その他不具合等により発生する修繕費、旅費、宿泊費、輸送費等の一切の負担は、受注者の負担とし、修理が長期に渡る場合は代替品を用意すること。
- 3. 受注者は日本国内で技術的相談に速やかに応じられる体制を整えるとともに障害発生時における連絡先を明確にすること。
- 4. 障害等の不具合が発生した際に、専門的な技術者による状況確認及び復旧措置等の現場対応ができるサービス体制が確立されていること。

納入期限

契約の日から 90 日以内

(第9号様式)

入札保証金還付請求書

- 1 入札件名 :
- 2 請求金額 : ￥
- 3 還付の事由 : 入札終了のため

上記のとおり入札保証金の還付を請求します。

令和 年 月 日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

沖縄県工業技術センター 所長 殿

(口座振込先)

金融機関名

預金種類

口座番号

口座名義